

2023 年事業計画および法人総合予算は、2023 年 3 月 25 日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

学校法人同志社（以下「法人」という。）は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出してきました。社会全体は、新型コロナウイルス感染症の影響から漸く平時に移行しつつある一方で、国際情勢の緊迫化等を背景とした不安定な経済環境が懸念される状況です。現在、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）は、授業等におけるオンライン形式と面談形式の最適な組み合わせや家計が困難を抱える在学生への修学支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。

今後とも、法人は、未来を切り拓く原動力としての「知・徳・体」をバランス良く兼ね備えた人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動のさらなる高度化、活性化を目指します。

2023 年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、言館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂等を活用した、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて、同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、京田辺校地において長きに亘り実施した「同志社京田辺クリスマス燭火賛美礼拝」の経験を活かし、キリスト教主義の更なる充実を目指した後継企画として「京田辺アドベント礼拝」を実施します。また、2024 年 1 月から本学が幹事校を務める、ACUCA (Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学 22 校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に 1976 年 6 月設立。2022 年 1 月現在、9 か国・地域の 69 機関が加盟。日本では 15 大学が加盟) の活動を通じて、キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、引き続き、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。さらに、同志社大学創立 150 周年記念事業「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業」の計画に基づき、テュービンゲン大学同志社日本研究センター設立 30 周年記念事業を通じ、学生・教職員の交流を活性化させるとともに、アーモスト大学とのセメスター教員交換の準備を進めるなど、海外他大学とのより強固な関係構築を目指します。

同志社女子大学では、キリスト教主義教育の具現化を図るために、正課の講義として全学部学科に「聖書」を必修科目として開講し、毎日、同時間帯に両キャンパスで「チャペル・アワー（礼拝）」を実施しています。また、本学では、様々な形態・目的の国際交流プログラムを提供しています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020 年度以降中止を余儀なくされたプログラムは少なくありませんが、2023 年度は、ウイズコロナ、アフターコロナを前提にしつつ、従来のプログラムの再開と安定的な運用を目指します。同時に、様々な観点からオンライン活用のメリットも認識するに至っており、新たな国際交流の取組みを進めます。

各学校の教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義、リベラルアーツ主義に基づいた良心教育の実践は、ダイバーシティ推進の取組みに相通ずるものです。同志社大学では、科学技術人材育成費補助事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の採択を受けて、2021 年度から 2022 年度にかけて実施した調査分析の成果に基づき、私立大学がそれぞれの強みを生かしたダイバーシティ推進モデルを構築できるよう継続的に情報発信、提案を行います。

【危機管理及びリスク管理】

危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（又は内規）」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下で各学校長が必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。ここ数年は、特に新型コロナウイルス感染症拡大の状況において、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってきましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人と各学校との間で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（又は内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人のリスク管理本部と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図ります。

同志社大学では、2021年度の今出川校地、2022年度の京田辺校地での全学防災訓練の経験を活かし、全学防災訓練時に実施すべき事項と、平時において個人やゼミ等のグループ単位で涵養できる防火・防災に関する事項を切り分けて、秋学期に両校地のそれぞれ2つの建物で全学防災訓練を実施します。

同志社女子大学では、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、全学防災訓練として学生を対象とした避難訓練を同時開催します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

【ガバナンス強化及びコンプライアンス推進】

法人では、理事長を補佐する常務理事を置き、常務理事による実効的な職務執行体制を構築することにより、理事長がより機動的かつ適切に学校法人の業務を統括できる体制を整えています。常務理事は、理事長の下で、法務、教学、一貫教育、将来構想、経営企画、危機管理、総務、施設、財務、広報、株式会社同志社エンタープライズ等を分担し、常務理事が担当業務を円滑に処理するために、当該業務の所管部署の部課長がこれを補佐することと定めています。

2022年度に制定、2023年4月1日施行の「同志社職務権限規程」「同志社稟議規程」「同志社理事長の決裁権限の委任に関する規程」「同志社における規則等の制定及び改廃に関する規程」により、理事長の決裁権限の委任、理事会と担当理事会での審議事項の切り分けを明確にしました。これらの定めに基づき、理事会、担当理事会を中心とする法人運営を円滑、適切に進めます。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況を2023年4月に公表します。引き続き、遵守状況を自主的に点検し、法人経営及び運営の健全な発展に繋げていきます。

コンプライアンス推進においては、法人が有する公共的性格に鑑み、入札等の透明性及び公正な競争を確保するため「発注案件に関する入札等監視委員会」を設置し、入札等の運用状況をチェックする体制を強化します。

【教育研究】

法人では、2022年4月から同志社一貫教育委員会を同志社一貫教育探求センターに統合し、新たに設置した「同志社一貫教育探求センター会議（委員長は総長）」の下で、これまで同志社一貫教育委員会が実施してきた同志社研修・交流会、同志社合同学校説明会、授業公開（授業見学会）等を含む各種事業の実施を通じて、各学校間の連携をより一層推進します。

同志社大学では、2024年度から導入する新たな学年暦に基づく授業運営が円滑に実施できるよう、ICT環境の充実等、多様な観点から入念に準備を進めます。特に、恒常的に実施している教室のマルチメディア環境整備については、ネット配信授業への対応を念頭に重点的に進めます。

学部教育については、社会の要請に応えるべく、「アントレプレナーシップ論」や「同志社の良心とダイバーシティ」科目を新設します。また、2022年度から開始した「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」（DDASH ディーダッシュ：Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education）の充実に向け、学部専門性を活かせる本学オリジナルのプログラムとして「DDASH副専攻」を提供します。さらに、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」認定プログラムへの申請を行うとともに、学習歴のデジタル証明「オープンバッジ」を導入します。また、法人内一貫教育の深化及び高大連携の強化を目指し、法人内高校生に対し、正課科目「データサイエンス概論」の履修制度を整えます。

大学院教育については、Society 5.0、環境、多文化共生、イノベーション等の社会的、世界規模的課題をテーマとする研究科横断副専攻プログラムや「アドバンスト・リベラルアーツ科目群」により、次世代を担う優れた若手研究者のキャリアパスの拡充を図ります。また、本学の「カーボンリサイクル教育 研究プラットフォーム」等の連携により、本学大学院学生と社会人との共修環境を拡充します。

研究については、特定課題に向けて全学の研究力を結集する「All Doshisha Research Model 2025」を構築し、2022年度に開始した「”諸君ヨ、一人ハ大切ナリ”同志社大学SDGs研究」プロジェクトを2023年度も継続実施します。

各研究拠点については、研究機関及び企業との連携を世界規模で実施し、外部資金の更なる獲得に努め、国際的にも注目される大学を目指すための支援を強化します。国際連携と若手研究者の育成を主目的とする「国際的教育研究拠点」を新設し、最先端の研究を通じて次世代を担う若手研究者の育成及び研究融合型教育プログラム開発の取組みを重点的に支援します。

同志社女子大学では、より教育効果の高い遠隔授業を追求し、遠隔授業を学科毎に選定、実施します。また、遠隔授業の実施形態についても「双方向オンライン型」授業も含めて、限定しないこととしています。加えて、2022年度より今出川、京田辺それぞれのキャンパスで開講されている科目をキャンパス間接続することで、他キャンパスで開講されている対面授業を「遠隔」で受講する取組みを実施し、これまで履修が困難であった他キャンパスの開講科目を履修することができる等、学生の履修選択の幅を広げています。さらに、共通学芸科目区分に「データサイエンス基礎」（遠隔：オンデマンド型）を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に準拠した全学的な数理・データサイエンス・AI教育を展開します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022年度から年次進行で実施されている、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想が一過性のものでなく持続可能な取組みとする方針である状況を踏まえ、それぞれの学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動を継続的に展開します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学学生支援募金」について、コロナ禍が一定程度収束した後も経済面での影響は残ると考え、募集を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないよう、各学校を通じて支援金を給付します。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「スチューデント・ダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、個が輝くキャンパスの実現に向け全学的協力体制を推進します。また、増加の一途を辿る学生相談に対応するためのカウンセリング体制充実の一環として、24時間学内外からアクセスできる学生相談AIチャットボットを開発します。2021年9月に入寮を開始した教育寮である継志寮では、地域社会との関わり等を通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認するResidential Learning Program (RLP) 等を通じ、多文化共生、異世代共生を実践する生活環境を提供します。

同志社女子大学では、「障がい学生サポートセンター」の2020年度の開設以来、対象となる学生からの相談や合理的配慮の実施等、毎年その需要が高まっていることを踏まえ、2022年度に『障がい学生支援ガイドブック』を作成しました。本学のすべての教職員が、障がい学生支援体制についての理解を深め、適切な支援ができるようになることを目的としています。2023年度は教職員への周知徹底を図り、支援内容を更に充実します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、それぞれの学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する法人全体として克服すべき課題であると認識し、同志社一貫教育探求センター運営委員会の下に設置された実行部会を中心に、合同学校説明会を開催します。また、各学校では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に減少する環境下、対面による入試説明会等の開催機会を増やす一方、ライブ配信を併用したオープンキャンパスやオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな募集活動を積極的に展開します。

同志社女子大学では、2022年度より開始している高等学校の新学習指導要領に対応すべく、2025年度入試から適用するための入試問題の出題科目（範囲）の設定を見直します。同時に、受験生の志願動向が年内の入試へシフトしている状況及び女子大学への志願者が多様化している状況等に鑑み、新たな総合型選抜入試制度の導入、公募制推薦入試の実施方法、試験問題の作成方針や査定基準に至るまで入学試験に係るすべての制度について網羅的に見直します。

【社会連携・社会貢献】

法人では、これまで地域社会の発展に寄与することを目的に、各地の自治体等との間で包括連携協定を締結し、積極的に社会との連携を図ってきました。2023年度は、群馬県安中市との間で7月に包括協定を締結すべく準備を進めます。

各学校では、包括協定を締結した自治体、医療福祉機関、研究所、企業等と、相互の教育研究活動及び地域社会の発展のために、引き続き連携事業を実施します。

【人事厚生】

法人では、2023年4月1日から、小学校、中学校、高等学校において、WEB勤務管理システムを用い、嘱託講師を含む教員全員の労働時間の適正な把握を実施します。幼稚園においてもタイムカードを用いた労働時間の把握を実施します。また、同志社女子大学では、専任教員全員の出勤時刻及び退勤時刻の把握を開始し、同志社大学でも、適正な労働時間把握の実施に向けて検討を開始します。これらにより、法人として社員の就業状況を適正に把握するとともに、人事労務管理に係るコンプライアンスを遵守します。

育児・介護については、改正された育児・介護休業法及び同志社就業規則、育児休業規程、介護休業規程等に基づき、男性労働者の育児休業取得率等の公表を行い、男性、女性問わず仕事と育児、介護の両立を可能にする取組みを推進します。

ダイバーシティの推進については、双方又は一方が性的少数者（自己が認識している性が戸籍等の性と異なる者又は性的指向が異性に限らない者）である二人のパートナーシップ関係についても、婚姻に相当する関係とみなす「同志社パートナーシップ制度に関する規程」に基づき、育児休業、介護休業の取得や特別休暇の付与等を認めるとともに家族手当、住宅手当等の手当の支給等も行います。法人では、性の多様性が尊重され、全ての人々が自分らしく生きることができるとともに社会の実現を目指します。

短時間勤務者については、アルバイト職員就業規則を改正し、週3日勤務、勤務時間が週19時間以内の制度を設け、法人で勤務することを希望する方の期待に応えるとともに幅広く社員の確保を図ります。

福利厚生については、新たにベビーシッター制度を導入し、勤務校地を問わず社員が利用しやすく、夜間あるいは子の急病時等にも利用することができるサービスに転換します。

人事計画については、各学校において、新規採用・補充人事を中期の財政計画のもとに慎重に行い、必要な人件費を計上して運営にあたります。同志社大学及び同志社女子大学では、大学運営におけるデジタル化、ペーパーレス化を推進し、ワークフローシステムの対象の拡大にも取り組みます。さらに、同志社大学では、TAや学生アルバイト職員の勤務管理のシステム化にも着手します。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、引き続き、部活動指導員を活用し、安定した学校運営と適正な労働環境構築の両立に取り組みます。

これらの取組みを通じて、学校法人同志社女性活躍支援行動計画及び学校法人同志社次世代育成支援行動計画の達成を目指します。

【施設設備】

法人では、老朽化が進む厚生施設である、山中湖の晩晴草堂（学生・卒業生・教職員向け）及び軽井沢のシーモアハウス（卒業生・教職員向け）を整備します。また、雨水などによる表土の流出が進み、石材を利用した踏み石が移動、露出している同志社墓地山道の整備工事に着手します。

同志社大学では、創立150周年を迎える2025年に向けた大規模建設事業として、今出川キャンパスにおいては新図書館建設事業、京田辺キャンパスにおいてはキャンパスリニューアル事業及びスポーツ・コンプレックス事業を進めます。また、今出川キャンパスにおいては、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、2022年度に引き続き、寧静館及び新創館の改築を行います。さらに、キャンパスと調和のとれた周辺環境の整備、施設の維持のため、今出川キャンパスでは正門周りの整備工事、徳照館東側の塀改修工事、京田辺キャンパスでは至心館の外壁等改修工事やローム記念館の天井等改修工事等を進めます。

同志社女子大学では、京田辺キャンパスでは個別空調化事業（2023年度～2025年度）を策定、2023年度は知徳館7号棟・8号棟の空調更新工事に着手します。また、今出川キャンパスでは栄光館ファウラーチャペル天井が「特定天井」に該当することから、天井脱落防止対策工事に着手します。その他、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づく各種改修・更新工事、省エネ対策としてLED化推進事業、非常時の安全性向上対策としての友和館非常放送設備の更新事業などに着手します。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教員用の情報機器リニューアル、ネットワーク設備の更新を図り、ハード面、ソフト面を一層充実します。また、

照明のLED化を完成し、人工芝グラウンド、テニスコート、校舎の整備を計画します。

同志社香里中学校・高等学校では、長期修繕・改修計画に基づき、ICT教育を支える設備整備、自然災害で被害を受けたプール屋根の修繕、さらには天文台の設置、第二体育館の空調設備設置などの施設整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つため、新生館等の既存校舎の改修を計画的に行います。また、ICT教育を促進するために、パソコンや電子黒板、プロジェクター等の情報機器の充実を図ります。

同志社国際中学校・高等学校では、校舎、既存施設の老朽化への対応として、啓真館の空調設備更新工事を行うほか、新しい時代に対応した教育機器を導入します。

同志社小学校では、明心館チャペルコートの中庭を整備するとともに、同館空調の更新に向けた設計等準備を行います。また、サーバシステムの更新、端末機器の更新など、教育環境基盤も整備します。

同志社国際学院では、開校13年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。2023年度は、空調改修及び情報環境の整備を実施します。

幼稚園では、大木伐採後の園庭を整備します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせることで財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋がります。

1. 2023年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率10%以上、当面は8%以上、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。これの達成に向け、2023年度は、事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、76%以上を目標とします。

2. 2023年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。
- ② 寄付金については、法人において「同志社創立150周年記念事業募金」を推進します。また、各学校では、「同志社大学2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のご父母を対象とした募金を積極的に展開します。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、2021年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

(3) 基本金の組入

- ①施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。
- ②奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第3号基本金（同志社大学奨学金基金）への組入を行います。

【広報】

法人では、法人広報と大学広報との連携の緊密化、また、同志社一貫教育探求センターを中心に同志社一貫教育の対外発信及び各学校の入試広報支援に取り組みます。

同志社大学では、2021年度から3か年計画で実施しているホームページリニューアルが計画通り2023年度に完了します。PC、タブレット、スマートフォン等、異なる画面サイズに対応できるようレスポンシブWebデザイン設計を導入するなど閲覧性や訴求力の向上を目指します。

同志社女子大学では、新たな志願者層を開拓するために、マスメディアを活用した広報展開を計画しています。マスメディアの活用は従来よりもターゲットレンジを大幅に広げることが可能であり、本学の認知を幅広い年齢層に図ると同時に、「本学Webサイト」「SNS」「マスメディア」を有機的に連携できる仕組みを構築し運用することで、受験生の本学に対する興味・関心を喚起します。この仕組みを活用して、オープンキャンパス（年間8回）や進学相談会、入試対策講座といった独自のイベントへの誘致を促進し、これまで培ってきた接触対応スキルを活かし、志願者獲得へつなげます。

各学校では、昨今のSNSによる情報発信の重要性を念頭に置きつつ、多様なステークホルダーに各学校の特色や魅力を効果的に発信するための取組みを進めます。特定の広報手段・方法に限定することなく、各学校が発信主体となる刊行物やホームページによる広報に加え、イベント展開や、交通広告、新聞・雑誌・ラジオ・テレビを用いた広告等を合わせ、広報活動をより一層推進します。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務局を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下で、2021年度から2026年度を実施期間として様々な記念事業に取り組んでいます。

2023年度は、同志社創立150周年記念イベントDoshisha New Dayを開催するほか、「同志社大学設立の旨意」の多言語化や同志社ウエディング等の事業に取り組みます。

『同志社百五十年史』については、第1巻、第2巻に先がけて2025年10月に刊行する第3巻「部局編」の各学校及び各部局からの原稿が2023年3月に集約されました。引き続き、同編纂委員会が校正及び編纂作業を進めます。

同志社女子大学では2026年度の創立150周年に向けて、2022年度に『同志社女子大学創立150周年記念事業委員会』を設置しました。下部組織である『同志社女子大学の歴史』（仮称）編纂委員会及び同志社女子大学創立150周年記念行事等実施委員会において具体的な活動を進めています。2023年度は本学の歴史や教育理念について学び、新たなキャッチコピーやロゴ作成をめざす特別講義の開講を予定しています。

以上

資 金 収 支 予 算 書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部		2023年度 予算	2022年度 予算	増 減
科 目				
学生生徒等納付金収入		47,983,400,000	47,990,030,000	△ 6,630,000
授業料収入		36,651,780,000	36,705,890,000	△ 54,110,000
入学金収入		2,978,170,000	2,965,960,000	12,210,000
実験実習料収入		1,166,840,000	1,296,370,000	△ 129,530,000
教育充実費収入		7,186,610,000	7,021,810,000	164,800,000
手数料収入		2,007,010,000	2,018,720,000	△ 11,710,000
入学検定料収入		1,951,760,000	1,965,260,000	△ 13,500,000
試験料収入		5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入		17,130,000	16,830,000	300,000
諸手数料収入		24,610,000	23,120,000	1,490,000
大学入学共通テスト実施手数料収入		8,500,000	8,500,000	0
寄付金収入		737,130,000	782,220,000	△ 45,090,000
特別寄付金収入		704,200,000	748,810,000	△ 44,610,000
一般寄付金収入		32,930,000	33,410,000	△ 480,000
補助金収入		6,250,320,000	6,295,900,000	△ 45,580,000
国庫補助金収入		4,325,530,000	4,436,780,000	△ 111,250,000
地方公共団体補助金収入		1,924,790,000	1,859,120,000	65,670,000
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		1,251,140,000	1,222,460,000	28,680,000
補助活動収入		488,490,000	477,910,000	10,580,000
附属事業収入		2,750,000	2,000,000	750,000
受託事業収入		720,000,000	720,000,000	0
収益事業収入		440,000	440,000	0
その他事業収入		39,460,000	22,110,000	17,350,000
受取利息・配当金収入		349,070,000	259,460,000	89,610,000
第3号基本金引当特定資産運用収入		162,800,000	176,500,000	△ 13,700,000
その他の受取利息・配当金収入		186,270,000	82,960,000	103,310,000
雑収入		1,673,880,000	1,322,190,000	351,690,000
施設設備利用料収入		104,910,000	110,500,000	△ 5,590,000
廃品売却収入		360,000	560,000	△ 200,000
要項売上収入		1,310,000	10,000,000	△ 8,690,000
退職金財団交付金収入		1,001,770,000	891,050,000	110,720,000
間接経費収入		209,240,000	205,350,000	3,890,000
その他雑収入		356,290,000	104,730,000	251,560,000
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		9,542,750,000	9,860,980,000	△ 318,230,000
授業料前受金収入		5,385,230,000	5,699,460,000	△ 314,230,000
入学金前受金収入		2,971,350,000	2,957,730,000	13,620,000
実験実習料前受金収入		56,810,000	156,990,000	△ 100,180,000
教育充実費前受金収入		1,129,360,000	1,046,800,000	82,560,000
その他の収入		4,665,260,000	4,493,080,000	172,180,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入		3,161,090,000	3,310,000,000	△ 148,910,000
退職給与引当特定資産取崩収入		312,040,000	167,620,000	144,420,000
前期末未収入金収入		935,020,000	723,250,000	211,770,000
貸付金回収収入		257,110,000	292,210,000	△ 35,100,000
資金収入調整勘定		△ 10,903,590,000	△ 10,874,740,000	△ 28,850,000
期末未収入金		△ 1,042,610,000	△ 935,020,000	△ 107,590,000
前期末前受金		△ 9,860,980,000	△ 9,939,720,000	78,740,000
前年度繰越支払資金		23,828,170,000	26,734,700,000	△ 2,906,530,000
収入の部合計		87,384,540,000	90,105,000,000	△ 2,720,460,000

資金収支予算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減
人件費支出	33,101,350,000	32,672,440,000	428,910,000
教員人件費支出	22,381,930,000	22,165,970,000	215,960,000
職員人件費支出	8,918,590,000	8,947,760,000	△ 29,170,000
役員報酬支出	52,450,000	49,700,000	2,750,000
退職金支出	1,748,380,000	1,509,010,000	239,370,000
教育研究経費支出	17,796,740,000	17,465,680,000	331,060,000
消耗品費支出	1,696,260,000	1,669,600,000	26,660,000
用品費支出	1,411,030,000	1,415,750,000	△ 4,720,000
光熱水費支出	1,754,260,000	1,314,380,000	439,880,000
旅費交通費支出	789,330,000	815,670,000	△ 26,340,000
奨学費支出	2,888,120,000	2,924,740,000	△ 36,620,000
通信費支出	159,680,000	175,730,000	△ 16,050,000
修繕費支出	1,750,010,000	1,562,200,000	187,810,000
損害保険料支出	63,360,000	62,230,000	1,130,000
賃借料支出	833,640,000	803,340,000	30,300,000
委託費支出	4,867,950,000	5,099,730,000	△ 231,780,000
広告費支出	3,780,000	3,710,000	70,000
会合費支出	107,020,000	118,740,000	△ 11,720,000
諸用費支出	1,340,770,000	1,368,800,000	△ 28,030,000
補助費支出	131,530,000	131,060,000	470,000
管理経費支出	2,842,080,000	2,618,400,000	223,680,000
消耗品費支出	263,450,000	287,960,000	△ 24,510,000
用品費支出	13,410,000	31,260,000	△ 17,850,000
光熱水費支出	150,350,000	118,730,000	31,620,000
旅費交通費支出	84,180,000	87,030,000	△ 2,850,000
福利費支出	118,890,000	126,990,000	△ 8,100,000
通信費支出	38,770,000	37,790,000	980,000
修繕費支出	144,410,000	125,510,000	18,900,000
損害保険料支出	4,040,000	4,030,000	10,000
賃借料支出	21,350,000	21,990,000	△ 640,000
公租公課支出	144,070,000	120,810,000	23,260,000
委託費支出	1,189,320,000	1,149,050,000	40,270,000
広告費支出	340,260,000	238,260,000	102,000,000
会合費支出	26,250,000	28,370,000	△ 2,120,000
諸用費支出	303,190,000	240,520,000	62,670,000
補助費支出	140,000	100,000	40,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,184,950,000	5,558,230,000	△ 373,280,000
建物支出	2,656,440,000	3,670,780,000	△ 1,014,340,000
構築物支出	98,510,000	306,450,000	△ 207,940,000
建設仮勘定支出	2,430,000,000	1,581,000,000	849,000,000
設備関係支出	1,450,700,000	1,310,180,000	140,520,000
教育研究用機器備品支出	1,075,360,000	926,890,000	148,470,000
管理用機器備品支出	6,960,000	1,350,000	5,610,000
図書支出	368,380,000	381,940,000	△ 13,560,000
資産運用支出	3,300,000,000	6,200,000,000	△ 2,900,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	4,000,000,000	△ 3,000,000,000
その他の支出	1,035,210,000	1,119,830,000	△ 84,620,000
貸付金支払支出	3,200,000	63,600,000	△ 60,400,000
前期末未払金支払支出	953,750,000	950,980,000	2,770,000
前払金支払支出	78,260,000	105,250,000	△ 26,990,000
〔予備費〕	370,760,000	377,540,000	△ 6,780,000
資金支出調整勘定	△ 1,105,790,000	△ 1,045,470,000	△ 60,320,000
期末未払金	△ 998,210,000	△ 943,260,000	△ 54,950,000
前期末前払金	△ 107,580,000	△ 102,210,000	△ 5,370,000
翌年度繰越支払資金	23,408,540,000	23,828,170,000	△ 419,630,000
支出の部合計	87,384,540,000	90,105,000,000	△ 2,720,460,000

事業活動収支予算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

科 目	2023年度 予算		2022年度 予算		増	減
学生生徒等納付金	47,983,400,000		47,990,030,000		△	6,630,000
授業料	36,651,780,000		36,705,890,000		△	54,110,000
入学金	2,978,170,000		2,965,960,000			12,210,000
実験実習料	1,166,840,000		1,296,370,000		△	129,530,000
教育充実費	7,186,610,000		7,021,810,000			164,800,000
手数料	2,007,010,000		2,018,720,000		△	11,710,000
入学検定料	1,951,760,000		1,965,260,000		△	13,500,000
試験料	5,010,000		5,010,000			0
証明手数料	17,130,000		16,830,000			300,000
諸手数料	24,610,000		23,120,000			1,490,000
大学入学共通テスト実施手数料	8,500,000		8,500,000			0
寄付金	485,130,000		490,220,000		△	5,090,000
特別寄付金	452,200,000		456,810,000		△	4,610,000
一般寄付金	32,930,000		33,410,000		△	480,000
経常費等補助金	6,250,070,000		6,295,650,000		△	45,580,000
国庫補助金	4,325,280,000		4,436,530,000		△	111,250,000
地方公共団体補助金	1,924,790,000		1,859,120,000			65,670,000
付随事業収入	1,250,700,000		1,222,020,000			28,680,000
補助活動収入	488,490,000		477,910,000			10,580,000
附属事業収入	2,750,000		2,000,000			750,000
受託事業収入	720,000,000		720,000,000			0
その他事業収入	39,460,000		22,110,000			17,350,000
雑収入	1,673,880,000		1,322,190,000			351,690,000
施設設備利用料	104,910,000		110,500,000		△	5,590,000
廃品売却収入	360,000		560,000		△	200,000
要項売上収入	1,310,000		10,000,000		△	8,690,000
退職金財団交付金収入	1,001,770,000		891,050,000			110,720,000
間接経費収入	209,240,000		205,350,000			3,890,000
その他雑収入	356,290,000		104,730,000			251,560,000
教育活動収入計	59,650,190,000		59,338,830,000			311,360,000
科 目	2023年度 予算		2022年度 予算		増	減
人件費	32,789,310,000		32,504,820,000			284,490,000
教員人件費	22,381,930,000		22,165,970,000			215,960,000
職員人件費	8,918,590,000		8,947,760,000		△	29,170,000
役員報酬	52,450,000		49,700,000			2,750,000
退職金	309,860,000		268,130,000			41,730,000
退職給与引当金繰入額	1,126,480,000		1,073,260,000			53,220,000
教育研究経費	22,929,900,000		22,955,090,000		△	25,190,000
消耗品費	1,696,260,000		1,669,600,000			26,660,000
用品費	1,411,030,000		1,415,750,000		△	4,720,000
光熱水費	1,754,260,000		1,314,380,000			439,880,000
旅費交通費	789,330,000		815,670,000		△	26,340,000
奨学費	2,888,120,000		2,924,740,000		△	36,620,000
通信費	159,680,000		175,730,000		△	16,050,000
修繕費	1,750,010,000		1,562,200,000			187,810,000
損害保険料	63,360,000		62,230,000			1,130,000
賃借料	833,640,000		803,340,000			30,300,000
委託費	4,867,950,000		5,099,730,000		△	231,780,000
広告費	3,780,000		3,710,000			70,000
会合費	107,020,000		118,740,000		△	11,720,000
諸用費	1,340,770,000		1,368,800,000		△	28,030,000
補助費	131,530,000		131,060,000			470,000
減価償却額	5,133,160,000		5,489,410,000		△	356,250,000
管理経費	3,221,250,000		3,002,240,000			219,010,000
消耗品費	263,450,000		287,960,000		△	24,510,000
用品費	13,410,000		31,260,000		△	17,850,000
光熱水費	150,350,000		118,730,000			31,620,000
旅費交通費	84,180,000		87,030,000		△	2,850,000
福利費	118,890,000		126,990,000		△	8,100,000
通信費	38,770,000		37,790,000			980,000
修繕費	144,410,000		125,510,000			18,900,000
損害保険料	4,040,000		4,030,000			10,000
賃借料	21,350,000		21,990,000		△	640,000
公租公課	144,070,000		120,810,000			23,260,000
委託費	1,189,320,000		1,149,050,000			40,270,000
広告費	340,260,000		238,260,000			102,000,000
会合費	26,250,000		28,370,000		△	2,120,000
諸用費	303,190,000		240,520,000			62,670,000
補助費	140,000		100,000			40,000
減価償却額	379,170,000		383,840,000		△	4,670,000
徴収不能額等	15,680,000		19,200,000		△	3,520,000
徴収不能引当金繰入額	15,680,000		19,200,000		△	3,520,000
教育活動支出計	58,956,140,000		58,481,350,000			474,790,000
教育活動収支差額	694,050,000		857,480,000		△	163,430,000

(単位 円)

		2023年度 予算	2022年度 予算	増 減	
教育活動 収入の活動 外部	受取利息・配当金	349,070,000	259,460,000	89,610,000	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	162,800,000	176,500,000	△ 13,700,000	
	その他の受取利息・配当金	186,270,000	82,960,000	103,310,000	
	その他の教育活動外収入	440,000	440,000	0	
	収益事業収入	440,000	440,000	0	
	教育活動外収入計	349,510,000	259,900,000	89,610,000	
教育活動 支出の活動 外部	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	349,510,000	259,900,000	89,610,000	
経常収支差額	1,043,560,000	1,117,380,000	△ 73,820,000		
特別 収入の活動 外部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	252,250,000	292,250,000	△ 40,000,000	
	施設設備寄付金	252,000,000	292,000,000	△ 40,000,000	
	施設設備補助金	250,000	250,000	0	
	特別収入計	252,250,000	292,250,000	△ 40,000,000	
	特別 支出の活動 外部	資産処分差額	168,610,000	0	168,610,000
		施設処分差額	168,610,000	0	168,610,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	168,610,000	0	168,610,000
		特別収支差額	83,640,000	292,250,000	△ 208,610,000
[予備費]	370,760,000	377,540,000	△ 6,780,000		
基本金組入前当年度収支差額	756,440,000	1,032,090,000	△ 275,650,000		
基本金組入額合計	△ 3,020,330,000	△ 2,831,140,000	△ 189,190,000		
当年度収支差額	△ 2,263,890,000	△ 1,799,050,000	△ 464,840,000		
前年度繰越収支差額	△ 25,053,360,000	△ 23,611,150,000	△ 1,442,210,000		
基本金取崩額	595,580,000	356,840,000	238,740,000		
翌年度繰越収支差額	△ 26,721,670,000	△ 25,053,360,000	△ 1,668,310,000		
(参考)					
事業活動収入計	60,251,950,000	59,890,980,000	360,970,000		
事業活動支出計	59,495,510,000	58,858,890,000	636,620,000		

予算概要説明

国際情勢の緊迫化はもはや他人事ではなく、世界経済全体の先行きが不透明な状況は、個々の事業活動のさまざまな場面に影響を与える事象となっています。他方、新型コロナウイルス感染症対策においては、併存しつつも平時への移行を進める段階にあり、行動制限を伴わず社会経済活動をできる限り維持する状況の中、さまざまな施策や事業を展開する必要があります。

混迷を極める世の中において、教育に対する期待は大きく、とりわけ私学関連では、更なるガバナンス強化や学校法人制度改革を目指し、私立学校法改正が検討されています。大学に対しては、ICT活用等による機能強化、修学支援制度等による学びの支援の充実、リカレント教育を促進するための環境整備が求められています。また、小学校、中学校、高等学校に対しては、学校教育の質の向上に向けたICTの活用、新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革、幼稚園に対しては幼児教育の質の向上が求められています。

そのような環境下、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入の増加策を検討しつつ、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして予算編成を行いました。

1. 法人総合事業活動収支予算書（19頁）

学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書は資金収支予算書（8、9頁）、事業活動収支予算書（10、11頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除し、その差額合計からさらに基本金組入額を控除して収支差額を算出します。法人総合事業活動収支予算書（19頁）では、事業活動収支予算書では一行で表示される基本金組入額の内容をよりわかりやすくするために、基本金組入額計算に係る各項目を表示した「基本金組入額計算に係る明細」を追加で掲載しています。

具体的には基本金組入額の増加要因として、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書（予算書1、2頁）における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに前期末未払金支払支出を表示しています。基本金組入額の減少要因としては、基本金除却高、第2号基本金取崩額及び当年度未払金等を表示しています。

また、学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書では、支出準備金と収支差額を相殺しますが、法人総合事業活動収支予算書（19頁）では支出準備金の取崩・繰入を個別に表示して収支の均衡の状態をより明らかにしています。

以降、法人総合事業活動収支予算書（大科目で表示）及び基本金組入額計算に係る明細に基づいて概要を説明します。

(1) 教育活動収支

【事業活動収入の部】

学生生徒等納付金

前年度比663万円の減額で479億8,340万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

	授業料等	入学金
大学	302億5,466万円	22億3万円
女子大学	85億1,320万円	4億8,883万円
中高	16億8,201万円	8,136万円
国際中高	11億6,473万円	4,110万円
香里中高	11億9,142万円	7,137万円
女子中高	12億3,880万円	5,438万円
小学校	5億1,300万円	2,250万円
国際学院	3億9,821万円	1,500万円
幼稚園	4,920万円	360万円

手数料

前年度比1,171万円の減額で20億701万円を計上します。

女子大学、国際中高、香里中高、国際学院における入学検定料の減額が主なものです。

寄付金

前年度比509万円の減額で4億8,513万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2億円
	研究助成あて奨学寄付金	8,000万円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,080万円
女子大学	栄光会より学生経費あて寄付金	3,000万円
	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	3,000万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	1,815万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	550万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,873万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	390万円
香里中高	PTA から奨学費他あて寄付金	465万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580万円
小 学 校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000万円
幼 稚 園	教育援助寄付金 ※	600万円

経常費等補助金

前年度比4,558万円の減額で62億5,007万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	25億円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	10億8,811万円
	科学技術人材育成費補助金（文部科学省）	898万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4億4,327万円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	2億8,492万円
中 高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	4億5,934万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,002万円
	学費軽減補助金（京都府）	905万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	2億5,006万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,670万円
	学費軽減補助金（京都府）	312万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4億4,949万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	9,071万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3億9,166万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,412万円
	学費軽減補助金（京都府）	602万円
小 学 校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400万円
幼 稚 園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,251万円

付随事業収入

前年度比2,868万円の増額で12億5,070万円を計上します。

大学における寮費収入の増額計上等による補助活動収入1,000万円の増額と、国際中高における帰国児童向け教育プログラム（DIVEプログラム）受講者見込数増および受講料改定に伴うその他事業収入1,585万円の増額が主なものです。

雑収入

前年度比3億5,169万円の増額で16億7,388万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の増加等により1億1,072万円増額で10億177万円を計上します。

また、新町別館改修工事に係る設計業者負担額2億5,160万円を計上します。

以上、**教育活動収入計**は前年度比3億1,136万円の増額で596億5,019万円です。

【事業活動支出の部】

人件費

前年度比2億8,449万円の増額で327億8,931万円を計上します。

教員人件費は、各学校での定期昇給分等により総額2億1,596万円の増額で223億8,193万円を計上、職員人件費は、各学校での退職者分等により総額2,917万円の減額で89億1,859万円を計上します。

退職金は、前年度比4,173万円増額の3億986万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比5,322万円の増額で11億2,648万円を計上します。増額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの増額によるものです。

教育研究経費・管理経費

教育研究経費は前年度比2,519万円の減額で229億2,990万円を計上します。

管理経費は前年度比2億1,901万円の増額で32億2,125万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学 (法人部を含む)	教室等マルチメディア環境整備 今出川校地新図書館建設工事に伴う所蔵資料等の 運搬・保存管理・配送業務 法人厚生施設改修等工事 同志社墓地山道整備工事
女子大学	遠隔授業環境整備に伴うPCリプレイスおよびセキュリティ強化 教務システム運用基盤および遠隔授業環境整備に伴うネットワーク機器リプレイス
中 高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 基幹サーバ更新他 高校校務システム機器等更新 高校教員用PC機器等更新
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	私立高校生等授業料支援事業（大阪府）に係る経費
女子中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額1,568万円を計上します。

以上、**教育活動支出計**は前年度比4億7,479万円の増額で589億5,614万円です。

この結果、**教育活動収支差額**は前年度比で1億6,343万円収入超過が減少し、6億9,405万円の収入超過です。

(2) 教育活動外収支

【事業活動収入の部】

受取利息・配当金

前年度比8,961万円の増額で3億4,907万円を計上します。

第3号基本金引当特定資産運用収入は減額、その他の受取利息・配当金は増額です。

その他の教育活動外収入

収益事業収入44万円を収益事業会計からの収入として計上します。

以上、**教育活動外収入計**は前年度比8,961万円の増額で3億4,951万円です。

【事業活動支出の部】

借入金等利息

借入金等利息の計上はありません。

その他の教育活動外支出

その他の教育活動外支出の計上はありません。

以上、**教育活動外支出計**の計上はありません。

この結果、**教育活動外収支差額**は前年度比で8,961万円収入超過が増加し3億4,951万円の収入超過となります。また、**経常収支差額**は前年度比で7,382万円収入超過が減少し、10億4,356万円の収入超過です。

(3) 特別収支

【事業活動収入の部】

資産売却差額

資産売却差額の計上はありません。

その他の特別収入

施設設備寄付金は2億5,200万円、施設設備補助金は25万円で、その他の特別収入合計は前年度比4,000万円の減額で2億5,225万円を計上します。

各学校の施設設備寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2億円
中 高	教育施設建設資金寄付金 ※	600万円
	父母の会から教育援助費等寄付金	400万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,400万円

以上、**特別収入計**は前年度比4,000万円の減額で2億5,225万円です。

【事業活動支出の部】

資産処分差額

前年度比1億6,861万円の増額で1億6,861万円を計上します。
除去資産に係る減価償却未償却額を大学で1億6,861万円計上します。

その他の特別支出

その他の特別支出の計上はありません。

以上、**特別支出計**は前年度比1億6,861万円の増額で1億6,861万円です。

この結果、**特別収支差額**は前年度比で2億861万円収入超過が減少し、8,364万円の収入超過です。

予備費

3億7,076万円で、経理規程及び司取扱細則に基づき経常勘定事業活動収入計の1,000分の7以上を計上します。

この結果、**基本金組入前当年度収支差額**は前年度比で2億7,565万円収入超過が減少し、7億5,644万円の収入超過です。

(4) 基本金組入額計算に係る明細

基本金組入額合計

基本金組入額合計は前年度比1億8,919万円の増額で30億2,033万円を計上します。

【組入額増加要因】

施設関係支出・設備関係支出

施設関係支出は前年度比3億7,328万円の減額で51億8,495万円を計上、設備関係支出は前年度比1億4,052万円の増額で14億5,070万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	京田辺キャンパス 教室他改修工事 寧静館 改築等工事 今出川新図書館 改築等工事 スポーツ・コンプレックス 建設工事 新町別館 改修工事 京田辺校地各所空調機改修工事 新倉館 改築等工事
女子大学	知徳館・聡恵館東館個別空調化工事
国際中高	啓真館冷暖房設備更新工事
小 学 校	明心館空調更新工事

固定資産受贈額

固定資産受贈額の計上はありません。

借入金等返済支出

借入金等返済支出の計上はありません。

前期末未払金支払支出

過年度に取得した固定資産（リース資産を含む）に係る未払金の当年度支払額6,804万円を計上します。

第2号基本金組入額

18億円を計上します。
内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12億円
	情報基盤整備資金	2億円
	研究装置設備等整備資金	1億円
女子大学	教育施設設備環境整備資金	2億円
香里中高	教学施設整備資金	1億円

第3号基本金組入額

5億円を計上します。
内容は次のとおりです。

大 学	同志社大学奨学金基金	5億円
-----	------------	-----

第4号基本金組入額

前年度予算額に基づき所要額1億9,200万円を計上します。

【組入額減少要因】

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額29億5,927万円を計上します。

2013年度に取得した機器備品と2018年度に取得したソフトウェアの一括除却、大学での今出川新図書館改築等工事に係る除却分です。

第2号基本金取崩額

31億6,109万円を計上します。

大学で教学施設設備整備資金29億4,000万円、情報基盤整備資金1億4,109万円、研究装置設備等整備資金8,000万円を取崩します。

当年度未払金

当年度調達予定の固定資産に係る未払金の翌年度支払予定額5,500万円を計上します。

この結果、**当年度収支差額**は、前年度比で4億6,484万円支出超過が増加し、22億6,389万円の支出超過です。

支出準備金取崩額

13億7,737万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額**7億7,193万円、**特定支出準備金取崩額**6億544万円です。

支出準備金繰入額

8億200万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額**75万円、**特定支出準備金繰入額**8億125万円です。

基本金取崩額

5億9,558万円を計上します。

固定資産取得額を上回る除却分の取崩額について、大学で5億9,489万円、幼稚園で69万円の計上です。

以上の結果、**調整後当年度収支差額**は、前年度比で4億8,709万円支出超過が増加し、10億9,294万円の支出超過となりました。内訳は、経常勘定が19億7,356万円の支出超過、建設勘定が8億8,062万円の収入超過です。前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は485億6,290万円です。

2023年度 法人総合事業活動収支予算書

2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで

(単位:円)

		科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	47,983,400,000	47,990,030,000	△ 6,630,000	
		手数料	2,007,010,000	2,018,720,000	△ 11,710,000	
		寄付金	485,130,000	490,220,000	△ 5,090,000	
		経常費等補助金	6,250,070,000	6,295,650,000	△ 45,580,000	
		国庫補助金	4,325,280,000	4,436,530,000	△ 111,250,000	
		地方公共団体補助金	1,924,790,000	1,859,120,000	65,670,000	
		付随事業収入	1,250,700,000	1,222,020,000	28,680,000	
		雑収入	1,673,880,000	1,322,190,000	351,690,000	
		教育活動収入計	59,650,190,000	59,338,830,000	311,360,000	
		支事業の活動	支事業の活動	科目	2023年度 予算	2022年度 予算
人件費	32,789,310,000			32,504,820,000	284,490,000	
教育研究経費	22,929,900,000			22,955,090,000	△ 25,190,000	
管理経費	3,221,250,000			3,002,240,000	219,010,000	
徴収不能額等	15,680,000			19,200,000	△ 3,520,000	
教育活動支出計	58,956,140,000			58,481,350,000	474,790,000	
		教育活動収支差額	694,050,000	857,480,000	△ 163,430,000	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減	
		受取利息・配当金	349,070,000	259,460,000	89,610,000	
		その他の教育活動外収入	440,000	440,000	0	
		教育活動外収入計	349,510,000	259,900,000	89,610,000	
	支事業の活動	支事業の活動	科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減
			借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	349,510,000	259,900,000	89,610,000	
		経常収支差額	1,043,560,000	1,117,380,000	△ 73,820,000	
特別収支	収事業の活動	科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	252,250,000	292,250,000	△ 40,000,000	
			特別収入計	252,250,000	292,250,000	△ 40,000,000
	支事業の活動	支事業の活動	科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減
			資産処分差額	168,610,000	0	168,610,000
その他の特別支出			0	0	0	
		特別支出計	168,610,000	0	168,610,000	
		特別収支差額	83,640,000	292,250,000	△ 208,610,000	
		予備費	370,760,000	377,540,000	△ 6,780,000	
		基本金組入前当年度収支差額	756,440,000	1,032,090,000	△ 275,650,000	
		基本金組入額合計	△ 3,020,330,000	△ 2,831,140,000	△ 189,190,000	
		当年度収支差額	△ 2,263,890,000	△ 1,799,050,000	△ 464,840,000	
		支出準備金取崩額	1,377,370,000	1,595,020,000	△ 217,650,000	
		支出準備金繰入額	△ 802,000,000	△ 758,660,000	△ 43,340,000	
		基本金取崩額	595,580,000	356,840,000	238,740,000	
		調整後当年度収支差額	△ 1,092,940,000	△ 605,850,000	△ 487,090,000	
		前年度繰越収支差額	△ 47,469,960,000	△ 46,864,110,000	△ 605,850,000	
		翌年度繰越収支差額	△ 48,562,900,000	△ 47,469,960,000	△ 1,092,940,000	
(参考)						
		事業活動収入計	60,251,950,000	59,890,980,000	360,970,000	
		事業活動支出計	59,495,510,000	58,858,890,000	636,620,000	

基本金組入額計算に係る明細

(単位:円)

科目	2023年度 予算	2022年度 予算	増 減
施設関係支出	5,184,950,000	5,558,230,000	△ 373,280,000
設備関係支出	1,450,700,000	1,310,180,000	140,520,000
固定資産受贈額	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	68,040,000	14,100,000	53,940,000
第2号基本金組入額	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
第3号基本金組入額	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金組入額	192,000,000	118,000,000	74,000,000
基本金除却高	△ 2,959,270,000	△ 3,059,370,000	100,100,000
第2号基本金取崩額	△ 3,161,090,000	△ 3,310,000,000	148,910,000
当年度未払金	△ 55,000,000	0	△ 55,000,000
基本金組入額合計	3,020,330,000	2,831,140,000	189,190,000